

## 東広島流通センター株式会社の経営状況を説明する書類

- 1 令和5年事業報告及び決算に関する件
- 2 令和6年事業方針及び予算に関する件

## 目次

### 1 令和5年事業報告及び決算に関する件

事業報告	1～3
決算報告書	4
貸借対照表	5
損益計算書	6
販売費および一般管理費	7
株主資本等変動計算書	8
個別注記表	9
監査報告書	10

### 2 令和6年事業方針及び予算に関する件

事業方針	11
収支予算書、資金計画書	12

## 令和5年事業報告

### 1. 事業概要

令和5年は、まず当市場が市民生活にとって欠かすことの出来ない施設であることを証明し、加えて将来に向けて持続可能な在り方を見定めるため、3月28日付けで定めた市場活性化方針に基づき、「市場全体の取扱量の増加」「高付加価値化による収益性の向上」「地産地消を推進する拠点化」への取り組みを本格化した年でした。

具体的には、まずは地域に根差し貢献する市場としての存在価値を高めるため、現在占有率の低い学校給食務向けの地場産品率向上を切り口に、市場全体の地場産率向上に向けた取り組みを開始したところであります。

取組みに当たっては、東広島市の「地場産品流通促進実証業務」を活用して、供給向上に向けたボトルネックである低温貯蔵機能を拡充するとともに、当市場、東広島市、東広島青果株式会社、ひろしま農業協同組合広島中央地域本部の実務者間で協議・実働体を形成し、生産者募集説明会、個別訪問、またJAひろしま営農指導員との意見交換などを着実に行ってまいりました。

これらの取組みの成果は、すでに新規出荷者登録の増加などとして出てきたものもございますが、本年5月以降の春から夏野菜の出荷最盛期での実出荷増という形で結実を目論んでおり、引き続き実務者間の連携を密に着実な達成に邁進するとともに、給食向けに留まらず、当市場に集まった地場産野菜を「市場全体の取扱量の増加」「高付加価値化による収益性の向上」に結び付けるため、新たな施策へ展開して参ります。

次に、当市場での青果物の取扱状況ですが、取扱量は前年よりも504t減少して4,153tに、金額は1,433万6千円減少して10億2,350万3千円になっております。

またそのうち地場産は、取扱量が10.6t増加して241.4tに、取扱金額が313万5千円減少して5,948万5千円になっております。

取扱量・額減少の要因は、当市場の主力販売先であり、コロナ禍における内食需要において比較的堅調であった量販店からの受注が減少するとともに、昨年の記録的猛暑の影響による作物の生育不良による入荷が減少したことによるものなどと分析しております。

このことは、現在の当市場を取り巻く厳しい現状を如実に表す実績と受け止めるところでございますが、年末以降、卸売会社の営業努力、また上記活性化に向けた連携などの効果が少しずつ表れ、地場産を中心に取扱量は回復傾向にあり、今後この傾向を通年で維持すべく、社会情勢や気候変動の影響に負けない地域密着型の取り組みを継続して参る必要がございます。

次に、当市場施設の入居状況ですが、前事業年度末には、仲卸店舗、関連店舗ともに全室入居になっていましたが、入居者廃業等によりそれぞれ1区画が年度途中で未入居状態となりました。

残置物の整理、撤去などと同時進行で後継入居者の募集を行い、幸いすぐに入居希望者の応募を受け、仲卸店舗については本年1月より、関連店舗については概ね本年4月よりの入居を予定して

おり、全室入居を再び維持することが出来る見込みでございます。

また、市場棟内でこれまで当社が資材倉庫として利用していた1区画について、収益向上のため新たにテナントへ切り替え、7月より貸し出しを開始し使用料純増につなげたところでございます。

最後に、令和5年中に行った臨時的事業ですが、関連店舗の退去整理に関わる弁護士相談（127万円）と市場の将来判断のための建物鑑定評価（31万円）を行っております。

以上が、令和5年に行った事業の概要でございます。

## 2. 会社の現況

### (1) 事業内容

地方卸売市場の開設並びに同市場に参加する関係業者に対する土地、建物付帯施設等の賃貸、管理及び地方卸売市場業務の運営

### (2) 事業所及びその概況

- ①所在地 広島県東広島市八本松東二丁目21番1号
- ②名称 東広島流通センター株式会社
- ③敷地面積 17,324.61㎡（東広島市所有地）
- ④建物面積 卸売市場棟 3,100㎡  
関連店舗棟 900㎡

### (3) 株式の状況

- ①発行可能株式の総数 33,000株
- ②発行済株式の総数 33,000株
- ③株主及びその所有株数
  - 東広島市 22,515株
  - ひろしま農業協同組合 9,300株
  - 三原市 685株
  - 東広島青果株式会社 500株

### (4) 取締役・監査役の氏名

代表取締役社長	川 口 一 成	取締役副社長	鈴 木 嘉一郎
常務取締役	鴨 下 政 之	取締役	田 中 宏 政
取締役	島 本 義 光	取締役	池 本 勝 彦
監査役	山 下 照 美	監査役	楠 和 幸

## (5) 主な行事等

実施した日	行 事 の 内 容
1月 5日	仕事始め、初市
2月28日	「東広島流通センターの今後の方向性について」と題した申し入れ文書が東広島市長から提出された
3月 8日	監査役による第4 2期事業年度決算に係る監査
3月15日	第1回取締役会
3月28日	第2回取締役会
同日	第4 2期定時株主総会（「地方卸売市場東広島流通センター市場活性化方針」が承認された）
4月1日	市場活性化のために常務取締役が常駐することになった
4月17日	第1回臨時株主総会
同日	第3回取締役会（東広島市副市長が新たに代表取締役に就任）
4月18日	第1回市場活性化実務者会議 以降概ね各月1回、第10回まで開催
5月19日	福山地方卸売市場視察
5月27日	市場運営協議会総会（民営化を前提に市場の活性化を図っていくことを会員に説明した）
5月31日	自動火災警報設備改修（事業費 946,000 円）
8月21日	第4回取締役会
8月25日	「地場産青果物の集荷促進による地産地消推進の実証業務」を東広島市から受託（委託料 2,324,300 円）
9月26日	学校給食を中心とした地場産集荷拡大に向け生産者募集説明会
9月30日	建物及び設備の健康診断業務実施（事業費 2,200,000 円）
11月初旬～中旬	市内生産者への巡回活動
11月21日	建物及び設備の鑑定評価業務実施（事業費 304,700 円）
11月22日	キュービクル改修（事業費 495,000 円）
～25日	
12月1日	荷捌き場の低温貯蔵庫稼働開始
12月30日	仕事納め

# 決 算 報 告 書

( 第 43 期 )

自 令和 5 年 1 月 1 日  
至 令和 5 年 12 月 31 日

東広島流通センター 株式会社

東広島市八本松東2丁目21-1

## 貸借対照表

令和 5 年 12 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 128,528,050】	【流動負債】	【 1,063,069】
現金及び預金	128,510,571	未払費用	52,571
前払費用	17,479	未払法人税等	296,500
【固定資産】	【 152,478,122】	預り金	6,898
(有形固定資産)	( 151,500,332)	未払消費税等	707,100
建物	99,149,957	【固定負債】	【 7,115,640】
附属設備	21,667,108	預り保証金	7,115,640
構築物	2,910,973		
工具器具備品	188	負債の部合計	8,178,709
一括償却資産	112,934		
土地	27,659,172	純資産の部	
(無形固定資産)	( 169,624)	【株主資本】	【 272,827,463】
電話加入権	169,624	(資本金)	( 100,000,000)
(投資その他の資産)	( 808,166)	資本金	100,000,000
保険積立金	808,166	(資本剰余金)	( 173,197,275)
		その他資本剰余金	173,197,275
		(利益剰余金)	( ; 369,812)
		繰越利益剰余金	; 369,812
		純資産の部合計	272,827,463
資産の部合計	281,006,172	負債及び純資産の部合計	281,006,172

自 令和 5 年 1 月 1 日  
至 令和 5 年 12 月 31 日

## 損 益 計 算 書

科 目	金 額	額
		円
<b>【純 売 上 高】</b>		
市場施設使用料市場棟	13,502,178	
市場施設使用料関連店舗	10,655,862	24,158,040
売 上 総 利 益		( 24,158,040)
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		25,717,870
営 業 損 失		( 1,559,830)
<b>【営 業 外 収 益】</b>		
受 取 利 息	150,223	
助 成 金 収 入	1,126,900	
雑 収 入	1,568,699	2,845,822
経 常 利 益		( 1,285,992)
税引前当期純利益		( 1,285,992)
法 人 税 等		319,503
当 期 純 利 益		( 966,489)



自 令和 5 年 1 月 1 日  
至 令和 5 年 12 月 31 日

## 販売費及び一般管理費

科 目	金 額	円
役 員 報 酬	27,600	
給 料 手 当	3,679,780	
法 定 福 利 費	602,912	
福 利 厚 生 費	9,605	
委 託 費	3,303,520	
会 議 費	500	
旅 費 交 通 費	65,204	
通 信 費 ・ 運 搬 費	107,683	
消 耗 品 費	990,507	
印 刷 製 本 費	31,130	
修 繕 費	3,597,088	
水 道 光 熱 費	919,089	
負 担 金	802,776	
賃 借 料	18,920	
租 税 公 課	2,301,298	
報 酬 料	1,387,802	
減 価 償 却 費	7,291,829	
手 数 料	39,530	
保 險 料	514,597	
広 告 宣 伝 費	16,500	
寄 付 金	10,000	
合 計		( 25,717,870)

## 株主資本等変動計算書

	自 令和 5 年 1 月 1 日 至 令和 5 年 12 月 31 日 単位 円						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	純資産合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000,000	173,197,275	173,197,275	173,197,275 ; 1,336,301	173,197,275 ; 1,336,301	271,860,974	271,860,974
当期変動額							
当期純損益金				966,489	966,489	966,489	966,489
当期変動額合計				966,489	966,489	966,489	966,489
当期末残高	100,000,000	173,197,275	173,197,275	173,197,275 ; 369,812	173,197,275 ; 369,812	272,827,463	272,827,463

個 別 注 記 表

自 令和 5 年 1 月 1 日  
至 令和 5 年 12 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	
1. 固定資産の減価償却の方法	
① 有形固定資産	
定額法を採用しています。	
② 無形固定資産	
定額法を採用しています。	
2. 消費税等の会計処理	
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。	
II. 貸借対照表に関する注記	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	147,453,117円
III. 株主資本等変動計算書に関する注記	
1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	33,000株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数	0株

## 監 査 報 告 書

東広島流通センター株式会社の第43期事業年度について、本日  
歳入歳出決算の監査を行った結果、適正に処理されていることを確  
認しましたのでご報告いたします。

令和6年3月1日

東広島流通センター株式会社

監査役 山下 照美

監査役 楠 和幸

## 1. 事業方針

圏域内の人口増に伴う生鮮食料品の需要増に対応した流通の改善、並びに地域農業の振興と農業所得の向上に向けた適正な販路の提供を目的に設立された当流通センターは42年の歴史を重ねて参りました。

開設以来今日まで、全国的な物流網の発展や生鮮流通体制の変化などの影響を受け、当初設定した取扱量等の目的を達成することが出来ず、近年は市場外取引の一層の加速、生産者・買参人の高齢化など当市場を取り巻く環境はさらに厳しくなる中、それらに敏感に対処していくことができる連携体制を当社、出資団体並びに市場運営に関わる関係者の中で築けなかったことが、何よりも根源的な要因であったと分析しています。

このような状況に対し、令和5年2月28日付けで東広島市長から、「東広島流通センターの今後の方向性について」申し入れがなされ、期限を定めた市場の活性化を強く求められました。

当社としましては、この申し入れを真摯に受けとめ「地方卸売市場東広島流通センター市場活性化方針」を策定し、令和5年は当社並びに関係機関一同の連携を図り、まずは「地産地消の拠点」としての市場価値向上に向けて取り組んできた1年間でありました。

交通便利性の高い東広島市内中心部に立地し、貯蔵や梱包等の機能を有する当市場の集分荷機能について、これまで当市場の努力不足もあり生産者の皆様に不認知もございましたが、この間の活動を通じて、高齢化に加え資材・燃費高騰に苦しむ圏域の生産者にとって、身近にある有益な販路の一つであることが少しずつ浸透してきたものと感じております。

令和6年は、引き続きこの取組みを継続強化し、まずは学校給食の地場産率向上の年次目標の確実な達成、次にそれを切り口に市場全体の取扱量の増大、付加価値の向上の立案、実行に繋げてまいりたいと考えております。

一方でこれらの取組みは、圏域における地産地消の発展や生産者の収益向上・負担軽減といった地方卸売市場に求められる「公益性」の証明にはつながるものの、もう一方で当社に求められる、将来に渡り持続可能な経営に向けた「収益性」に直結するものではございません。

その為、当社としましてはこれらの取組みに加えて、余剰スペースの有効活用などによる新たな収益源確保の可能性について、市場運営に関わる関係機関は元より外部企業との対話を通じ模索し、「公益性」、「収益性」それぞれを満たし、さらにそれら二つが相乗効果を発揮するような新たな市場運営像を示す必要があると考えております。

昨年の事業方針でも述べましたが、今がまさに当市場にとっての正念場であることを深く念じ、過去の無作為を反省して、新たな1年を将来に禍根を残さないための時間とすべく、当社一丸となって取り組んでまいり所存です。

## 2. 収支予算書

(単位：千円)

項 目		前年決算額	予算額	内 容
収益の部	営業収益	24,158	24,826	
	市場施設使用料	24,158	24,826	市場棟13,947 関連店舗棟10,879
	営業外収益	2,846	4,172	
	受取利息	150	150	JA定期預金10,000万円*0.15%*0.8=120 その他30
	東広島市補助金	1,127	1,127	固定資産税、都市計画税、法人市民税相当額（前年実績）
	東広島市委託料	0	2,810	R5 地場産品流通促進業務委託
	雑収入	1,569	85	自販機設置手数料（前年実績）
	収入合計	27,004	28,998	
費用の部	営業費用計	25,718	28,068	
	人件費	4,320	4,002	役員報酬74（監査役報酬@9.2*8回）、給料3,234（市場長184/129、事務員123）、通勤手当84（市場長2/57、事務員2）法定福利費590（健康保険、厚生年金、労働保険、子ども・子育て拠出金）、福利厚生費20（健康診断事業主負担分）
	管理費	2,685	2,957	会議費17、旅費176、通信運搬費140、消耗品費400、印刷製本費30、水道光熱費1,280（電気960、水道140、下水道100、ガス80）、手数料45、火災保険料819（卸売場棟16,000万円、関連店舗棟6,000万円）、広報宣伝費50
	委託費	3,303	984	警備料264、電気設備保安全管理173、経理指導44、冷蔵庫保守25、防鼠管理198、消防用設備保守点検160、登記事務120（3回分）
	修繕料	3,597	6,711	一般修繕3,000（緊急小修繕等） 低温貯蔵庫ラッピング797 市場棟雨樋修繕855、 市場棟シーリングファン設置2,059
	負担金・寄付金	813	840	全国第3セクター連絡協議会負担金30、市場運営協議会負担金（ゴミ処理、トイレ清掃）785、商工会議所負担金12、社会保険協会負担金3、酒まつり寄付金10
	賃借料	19	1,931	防犯カメラ13、複合機14、低温貯蔵庫1,904
	租税公課費	2,301	2,235	固定資産税857、都市計画税138、消費税1,230、印紙税等10
	報酬料	1,388	1,172	税理士報酬88、司法書士報酬84、弁護士報酬1,000
	減価償却費	7,292	7,236	
	固定資産除去損	0	0	
	申告税	319	297	法人税0、地方法人税0、法人県民税137、法人事業税0、法人市民税160
	支出合計	26,037	28,365	
純利益	967	633		

## 3. 資金計画書

(単位：千円)

前期繰越金	128,511
当期純利益	633
減価償却費	7,236
次期繰越見込額	136,380